



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック
コード番号 4318 URL <https://919.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太 TEL 06-6366-0919

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	29,487	6.1	4,964	10.6	5,029	10.7	3,505	7.5
2023年3月期	27,794	17.8	4,487	34.1	4,543	32.7	3,261	45.1

(注) 包括利益 2024年3月期 4,194百万円 (43.1%) 2023年3月期 2,931百万円 (28.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	187.41		23.3	23.8	16.8
2023年3月期	173.07		25.3	23.8	16.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	22,042	16,420	74.5	877.57
2023年3月期	20,179	13,724	68.0	733.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,416百万円 2023年3月期 13,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,973	750	1,493	12,997
2023年3月期	3,545	497	1,370	12,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		26.00		44.00	70.00	1,314	40.4	10.2
2024年3月期		36.00		58.00	94.00	1,758	50.2	11.7
2025年3月期(予想)		47.00		47.00	94.00		57.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,637	5.3	3,258	19.2	3,280	19.5	2,262	19.5	120.93
通期	31,670	7.4	4,490	9.6	4,523	10.1	3,040	13.3	162.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	19,098,576 株	2023年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2024年3月期	391,412 株	2023年3月期	391,355 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,707,193 株	2023年3月期	18,846,126 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,861	6.9	3,454	12.8	4,104	14.4	2,977	7.6
2023年3月期	18,582	20.5	3,063	28.9	3,586	27.7	2,768	42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	159.16	
2023年3月期	146.81	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2024年3月期	17,571		13,756		78.3	735.38		
2023年3月期	16,062		11,627		72.4	621.56		

(参考) 自己資本 2024年3月期 13,756百万円 2023年3月期 11,627百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化やインバウンド需要の高まり等を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安基調の継続、中国経済をはじめとする海外景気の減速懸念等、景気回復の足かせとなる問題は依然として解消されていない状況です。

また、国内の雇用情勢は2月の有効求人倍率（季節調整値）が1.26倍と改善傾向にあるものの、依然として企業等の人手不足は解消されておりません。

このような事業環境の中、当社グループでは既存事業のさらなる拡大とともに、新たなマーケットの開拓、グループ内での連携強化等により、顧客企業の人材に関する課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでおります。また、人材への投資による事業基盤の強化も進めております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は29,487百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は4,964百万円（同10.6%増）、経常利益は5,029百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,505百万円（同7.5%増）と、売上高、利益とも過去最高を更新いたしました。

なお、当連結会計年度の期首より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力分野である建設や電気・機械、自動車等の分野における各職種に加え、医療・福祉分野における看護師や保育士の採用ニーズが引き続き旺盛でした。こうした中、注力職種やエリア等の新たなマーケットの開拓や登録者獲得に向けた効果的なプロモーション、求人企業及び転職希望登録者との面談強化、迅速かつ丁寧な対応等に継続して取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、看護師、保育士をはじめとする特定領域の人材紹介は堅調に推移しました。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、コロナ関連業務の派遣ニーズは大きく減少しました。こうした中、上半期から取り組みを進めてきた介護施設や病院等への営業強化に加え、派遣希望登録者との面談強化の取り組みが奏功し、看護師派遣の業績は堅調でした。また、保育士派遣も、旺盛な派遣ニーズが続く中、派遣希望者と派遣先とのマッチング精度の向上に取り組んだことで派遣稼働者数が順調に拡大し、増収となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は20,631百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は4,435百万円（同14.4%増）となりました。

(リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和や円安によるインバウンド需要の拡大や新年度からの学生アルバイトの入替等を背景に、飲食業や宿泊業、流通業、サービス業等において、企業の採用ニーズが旺盛でした。また、慢性的な人手不足に悩む医療・福祉分野でも採用ニーズは引き続き旺盛でした。

こうした中、注力商品のIndeed及び2024年1月より販売を開始したIndeed PLUSの取り扱いが順調に拡大しました。また、コロナ禍からの経済回復に伴う企業の新卒採用意欲の高まりを背景に、新卒採用メディアの取扱いは堅調でした。一方、旺盛な求人需要を背景とする広告効果の減退、Indeed PLUSへの乗り換え等を背景に、既存の主力アルバイト・パート及び派遣スタッフ採用メディア、中途採用のための正社員採用メディアの取り扱いが減収となりました。

求人広告取り扱い以外のサービスは、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム作成等のコンサルティング領域が好調だったことに加え、採用サイトや会社案内等の制作領域の業績も堅調でした。

この結果、リクルーティング事業の売上高は3,242百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は559百万円（同13.4%減）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、生活情報誌において、新型コロナウイルスの感染症の5類移行に伴う販促マインドの回復、北陸及び新潟の旺盛な求人需要を受けて業績は堅調に推移してまいりました。しかしながら、2024年1月に発生した能登半島地震の影響による広告出稿の見合わせ等もあり、生活情報誌全体の業績はほぼ横ばいとなりました。ま

た、各家庭に折り込みチラシ等を配布するポスティングサービスも、住宅イベントや飲食店等のチラシの取り扱いが伸び悩み、こちらも業績はほぼ横ばいとなりました。

一方、「ココカラ。」ブランドで展開するコンサルティングサービスは、北陸及び新潟の旺盛な採用ニーズを背景に、北陸におけるメーカーの工場新設に向けた大規模採用プロジェクトへの参画に加え、登録者獲得のためのプロモーション強化や面談強化等の施策も奏功し、転職領域が好調でした。さらに、住宅領域やブライダル領域も増収となり、全領域とも業績が拡大しました。その他、Indeedの取り扱いやWeb制作をはじめとするWeb関連サービスの業績も順調に推移しました。

この結果、情報出版事業の売上高は2,491百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は343百万円（同77.5%増）となりました。

なお、2025年3月期の期首より、事業内容をより適正に表示するため、従来「情報出版事業」としていた報告セグメントの名称を「地域情報サービス事業」に変更いたします。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(HRプラットフォーム事業)

HRプラットフォーム事業において、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケットは、HR領域の課題解決のための業務の効率化やDX化に向けた設備投資、採用や育成に関するサービス等の販促ニーズが堅調に推移しております。また、人事労務に関する研修やセミナーへの集客ニーズも高い状況が続いております。こうした中、コロナ禍の収束後に販促活動を抑制していた一部顧客の広告出稿が回復してきたことで、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が改善傾向となりました。さらに、企業の人事リーダーや各分野の有識者、人事サービス企業の3者が対面で議論し、交流するリアルイベントとして2024年2月に開催した「HRカンファレンス2024-冬-」の成功も、下半期過去最高益更新を後押ししました。

この結果、HRプラットフォーム事業の売上高は1,321百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は680百万円（同11.1%減）となりました。

なお、2022年10月に㈱クロノスの全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度には同社の業績が含まれておらず、前連結会計年度（前第2四半期連結結果計期間までは同社業績を含む）との業績に差異が生じております。

(海外事業)

海外事業において、米国では自動車関連メーカーや食品メーカー等の製造業、物流やIT業界、商社をはじめ、引き続き幅広い分野で採用ニーズが旺盛でした。また、現地日系企業の中にも日本語を必要としない職種の採用ニーズが多いことから、日英バイリンガル人材だけでなく、職務経験を重視した人材の獲得強化にも努めました。こうした中、2022年以降に開設したシカゴ、アーバイン（現オレンジカウンティ）、アトランタの運営も軌道に乗り、人材紹介、人材派遣ともに増収となりました。また、メキシコでも自動車関連企業を中心に、製造業各社における生産拡大の動きに伴う日本からの出向者の増加に合わせて通訳や翻訳の採用ニーズが高まりました。さらに、エンジニアや営業職をはじめ現地人材の紹介にも注力したことで、業績は拡大しました。

英国では、企業の採用ニーズが引き続き旺盛な状況の中、人材派遣が増収となりました。また、人材紹介も営業体制の強化や新規顧客開拓等に取り組んだことにより、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）を含め順調に推移しました。さらに、2023年4月にCentre People Appointments Ltdがオランダに設立したCentre People Appointments B.V.においても、新規顧客開拓やセミナー開催等を通じて採用ニーズの獲得や企業との関係性構築が進む等、運営が軌道に乗り始めました。

中国では、中国経済の悪化の影響を受けて業績不振に陥る現地日系企業も増える中、各種法令変更に伴うリスク管理の必要性から相談顧問サービスは底堅く推移しました。また、人材育成のための研修サービスも必要性の高さから単発での受注が発生する等により、人事労務コンサルティングは増収となりました。一方、人材紹介は、国内景気の厳しさを背景に企業の採用ニーズが採用難易度の高い人材に制限される中、細かなニーズへの対応や継続的な営業強化により業績は改善傾向となりました。ベトナムでは、業績を牽引してきたIT・建築業界における顧客企業の採用基準の高まりに加え、製造業やサービス業、商社等、その他の領域においても欠員補充ニーズが中心となる等、厳しい事業環境となりましたが、ベトナムへ新たに進出する企業への顧客開拓を進めたことで増収となりました。さらに、タイでも採用ニーズは欠員補充中心という状況が続く中、営業職や日本語が話せる人材等の比較的採用ニーズと転職希望者の多い職種を中心に営業強化に取り組み増収となりました。

この結果、海外事業の売上高は1,801百万円（前年同期比32.7%増）、営業利益は170百万円（同62.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における連結総資産は22,042百万円（前年同期比9.2%増）となり、前連結会計年度末と比較して1,863百万円増加しました。主な要因は、繰延税金資産は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

(負債)

連結総負債は5,622百万円（前年同期比12.9%減）となり、前連結会計年度末と比較して832百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債は増加しましたが、賞与引当金、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

連結純資産は16,420百万円（前年同期比19.6%増）となり、前連結会計年度末と比較して2,695百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して6.5ポイント改善し74.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ783百万円資金が増加し、当連結会計年度末における残高は12,997百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払1,574百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益5,028百万円の計上等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は2,973百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入17百万円等により資金が増加しましたが、有形及び無形固定資産の取得による支出751百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は750百万円（前年同期比50.7%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払1,493百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は1,493百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済が緩やかな回復傾向にある中で、賃上げの動きやインバウンド需要の更なる高まり等による消費活動の改善が期待されます。しかしながら、ウクライナや中東における地政学リスクの高まり、円安の影響に伴う資源価格・原材料価格の高騰や物価上昇、さらには中国経済の減速をはじめとする世界経済の不透明感等により、国内景気の先行きについては依然として慎重な見方が必要な状況です。

雇用情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症に関する規制緩和やインバウンド需要の回復を背景に飲食・流通・宿泊・サービス業の採用ニーズが拡大しております。また、運輸・建設業でも、残業規制を強化する「2024年問題」に対応するために企業の採用意欲は旺盛な状況です。その他の分野におきましても、企業内の多様性向上やDX化、事業のグローバル化に向けて中途採用の強化を考える企業が増えてきております。さらに、少子高齢化に伴う構造的な人手不足も依然として解消されていないことから、企業の採用ニーズや人材の流動化は今後もさらに高まることが予想されます。

このような事業環境の下、人材サービス事業では、運営サイトの開発や充実、プロモーション強化のための積極的な投資を行い登録者獲得と面談数確保を促進するとともに、既存領域の深耕と新規マーケットの開拓を進め、特定領域における人材紹介及び人材派遣の強化に努めてまいります。また、看護領域での成果報酬型求人広告事業への本格的投資を行い、2024年5月に取得予定のキャリアタスク看護事業の事業資産を活かしたサービス展開も進めてまいります。

リクルーティング事業では、より広告効果の高い採用メディアの提案を進めるとともに、特定業界への支援強化を中心に、顧客基盤の拡大を進めてまいります。一方、顧客企業の採用戦略の構築、選考活動の改善、企業ブランディング等のサービスも引き続き展開してまいります。

2025年3月期の期首より、情報出版事業から名称を変更いたします地域情報サービス事業では、顧客の販促・求人

ニーズに合わせて自社メディアの改善により業績の安定を図りつつ、新たなWebメディアの取り扱いを進めメディアサービスの収益改善に取り組んでまいります。また、収益性の高いコンサルティングサービス「ココカラ。」については、営業体制の強化やプロモーション強化を進めてまいります。

HRプラットフォーム事業では、主力の「日本の人事部」関連サービスについて、広告掲載時やイベント出展時の集客効果だけでなく、ブランド向上等に繋がるコンテンツやサービスの拡充、多様化するユーザーの利用目的に対応したコンテンツも揃えることで、競合他社サービスとの差別化を図ってまいります。

海外事業では、前期に開設した米国内及びオランダの新拠点の運営を軌道に乗せつつ、さらなる拠点展開に向けたマーケットリサーチを進めてまいります。また、各国において人材採用や研修による営業体制の強化等を通じて人材紹介及び人材派遣を強化するとともに、国際間の転職を希望する求職者への転職支援「クロスボーダーリクルートメント®」サービスにも引き続き注力してまいります。

これらを踏まえまして、次期の業績見通しにつきましては、売上高は31,670百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は4,490百万円（同9.6%減）、経常利益は4,523百万円（同10.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,040百万円（同13.3%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、持続的な成長と企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、2023年12月12日付「配当方針の変更および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当性向の目処とすることで、利益還元の充実及び株主価値の向上を図ってまいります。

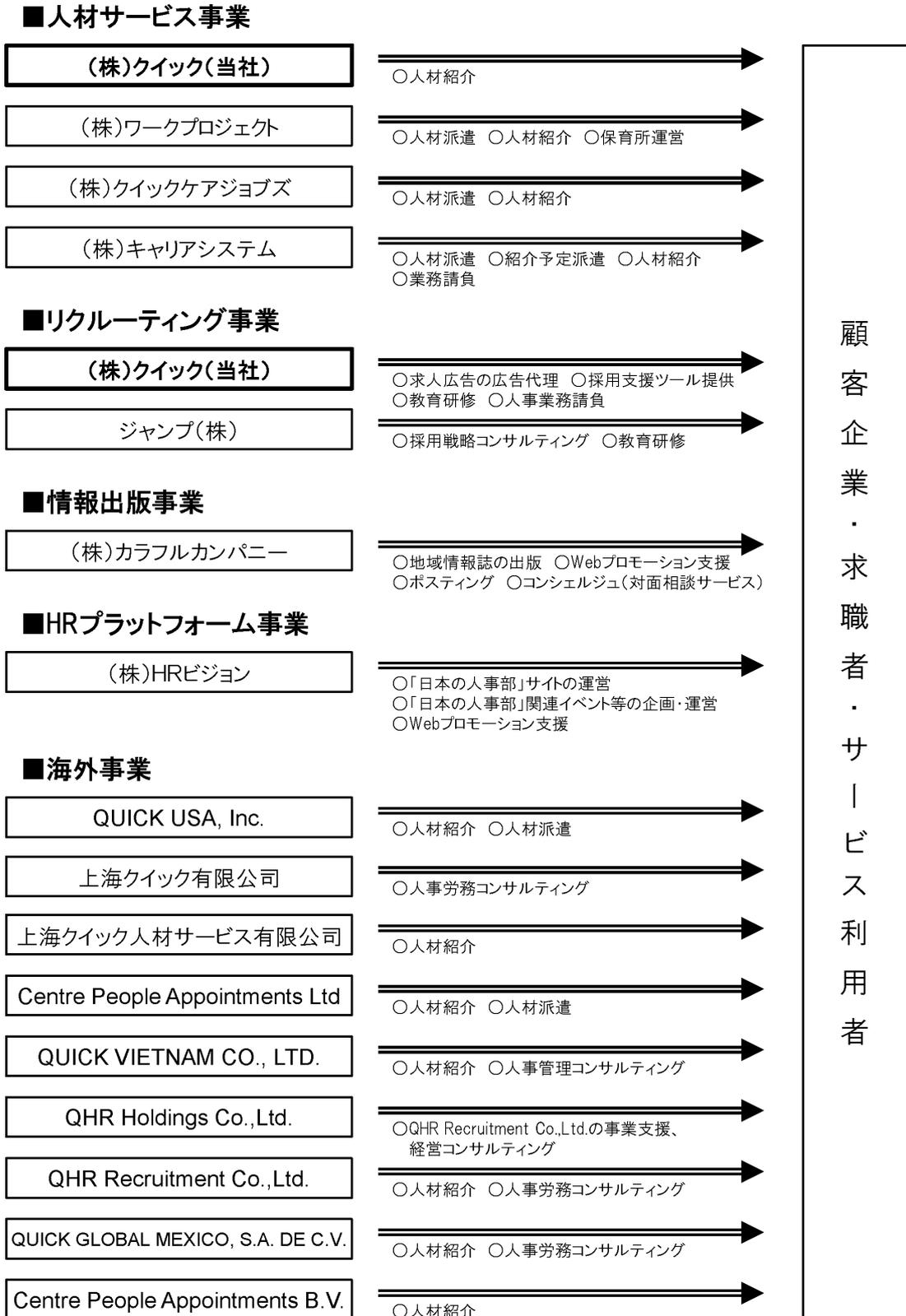
これらの配当方針に基づき、当期の期末配当につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」に記載のとおり1株当たり58円とし、これにより当期の配当につきましては、年間で1株当たり94円（第2四半期末36円、期末58円）とさせていただきます予定です。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり94円（第2四半期末47円、期末47円）を予定しております。なお、現時点では、期末及び第2四半期末以外の配当を実施する予定はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社15社により構成されており、①人材サービス事業、②リクルーティング事業、③情報出版事業、④HRプラットフォーム事業、⑤海外事業にわたって事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記関係会社15社は、すべて連結子会社であります。
「情報出版事業」は、2025年3月期の期首より、「地域情報サービス事業」に名称を変更いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、人と企業を結ぶ総合人材サービスを提供しており、人材をテーマに社会に貢献すべく事業を展開しております。今後も「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」企業として成長を続けてまいります。

当社グループの事業につきましては、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。これら各事業において、顧客企業や求職者等の市場ニーズに迅速に対応すべく事業の強化・営業体制の整備等を図りつつ、さらにグループ内での情報共有や連携による相乗効果を通じて経営効率の向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは事業規模の拡大を目指しつつ、独自の営業網や転職希望登録者の獲得ノウハウ等、グループ内の事業資産の有効活用により、収益力重視の体制を構築していく方針です。また、既存事業の強化や新たな事業領域の開拓に向けて必要な投資についても積極的に推進していくことで、中長期的に安定的な成長と堅実な財務体質を実現させ、売上高経常利益率及び自己資本当期純利益率（ROE）の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総合人材サービス・情報サービス企業としての業容拡大に向けて、主力事業である人材サービス事業の一層の強化を図るとともに、その他の事業についても中長期的な成長を目指してまいります。

また、各事業において新たなマーケットの開拓や新商品・サービス・ビジネスモデルの開発に取り組み、市場ニーズの変化に迅速に対応できるよう営業体制の整備を図っていくとともに、事業間での連携強化から生じる相乗効果により、競争力を高めてまいります。

さらに、海外事業の推進に向けて海外各社と国内事業との連携を強化し、国際間の転職支援（クロスボーダーリクルートメント®）を進めていくことで、世界中でHR（ヒューマンリソース）サービスを展開する「世界の人事部®」構想の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「関わった人全てをハッピーに」という経営理念に基づき、「人材・情報ビジネスを通じて社会に貢献する」を事業理念として、既存事業における新たなマーケットの開拓や新サービスを提案するとともに、注力する特定の分野においては投資を継続し、深耕することで当該マーケットでのNo.1を目指してまいります。また、海外進出先で人材採用や人事労務課題に直面する日系企業に加え、日本国内でも少子高齢化に伴う構造的な人手不足に悩む企業が多い中、グローバルHR（ヒューマンリソース）サービスの展開により、国内外各企業の人材採用をはじめとする様々な人事課題の解決に貢献する「世界の人事部®」構想の実現を目指してまいります。

さらには、これらの事業を推進するための人材採用及び育成、M&Aにも注力していくことで、グループとしての成長性を高めてまいります。

事業別の課題は次のとおりであります。

(人材サービス事業)

①人材紹介

人材紹介では、注力領域である建設や電気・機械、製薬、医療・福祉等の幅広い領域で、転職希望登録者獲得をはじめとする競合他社との競争激化が続いております。

こうした状況に対し、運営サイトの開発及び機能強化、コンテンツ拡充によるユーザビリティや満足度向上に加え、プロモーション強化によるブランド力向上、その他の手法の見直し等を進めるために積極的な投資を行い、転職希望登録者獲得と面談数確保に努めてまいります。また、既存領域の深耕と新規領域の開拓、顧客企業や転職希望登録者との関係性向上等を通じて競争優位性を高めてまいります。

さらに、2024年5月に取得予定のキャリアタス看護事業（新卒採用サービス）の知名度や看護学生登録者等の事業資産を活かしたサービスを展開するとともに、積極的な人材採用と育成強化による若手社員の早期戦力化を図ることで組織全体の競争力を向上させてまいります。

②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、注力職種である看護師において新型コロナウイルス感染症関連業務の派遣需要がほぼ終息となるものの、保育士とともに医療・福祉分野の派遣ニーズは今後も高い水準で推移すると予想されます。

こうした中、派遣スタッフの賃金相場の上昇や2024年10月からの社会保険適用拡大に伴う負担コストの増加に対しては、派遣先施設等との派遣料金交渉を進めてまいります。

また、看護師紹介事業との連携による派遣サービスの浸透に加え、運営サイトのコンテンツ充実、セミナー開催、既存登録者へのアプローチ等、プロモーション以外の取り組みにも注力することで、効率的に派遣希望登録者の獲得

や面談数の確保を行い、利益確保に努めてまいります。

（リクルーティング事業）

リクルーティング事業では、Indeedをはじめとするアグリゲーション型（特定の情報を複数のWebサイトから収集する検索エンジン型）や成果報酬型の採用メディアの台頭、さらには人材紹介やダイレクトリクルーティングの浸透等、人材採用手法の多様化が進み、これまで当社が取り扱ってきた採用メディアを取り巻く競争環境は変化が激しくなっております。

こうした状況に対し、Indeed PLUSなどアグリゲーション型採用メディアの提案を軸に、採用戦略の構築支援や選考活動の改善支援など、採用成果を追求するための総合提案を強化してまいります。

また、採用ニーズが旺盛な特定業界への支援強化等、顧客基盤の拡大も進めてまいります。

（情報出版事業）

情報出版事業（2025年3月期の期首より地域情報サービス事業）では、顧客の広告手法についてWebメディアへのシフトがさらに進み、紙メディアへの広告出稿は今後も減少が予想されます。また、ポスティングサービスにおいても、コロナ禍に比べて配布需要の鈍化や慢性的なポスティングスタッフ不足が課題となっております。

こうした状況に対し、顧客ニーズに合わせた既存の自社メディアの改善を進めつつ、飲食店向けの販促広告では「Retty」、求人広告では「Indeed PLUS」等の新たなWebメディアの取り扱いを進め、メディアサービス全体として収益改善に取り組んでまいります。

また、ポスティングサービスは、富山県及び新潟県で配布エリアを拡大するほか、より細かな配布先の設定を可能とすることで顧客の配布ニーズに対応してまいります。ポスティングスタッフの人手不足に対しては、既存スタッフとの交流強化や職場改善に取り組むとともに、採用活動強化等を通じて配布組織の安定化を図ってまいります。

（HRプラットフォーム事業）

HRプラットフォーム事業では、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」に関して、競合サイトや類似イベント・サービスの増加による競争激化、HRソリューション企業内における広告投資基準の厳格化が進んでおります。

こうした状況に対し、広告掲載時の集客効果だけでなく、ブランド向上等に繋がるコンテンツづくりやサービスの拡充により、HRソリューション企業内における「日本の人事部」関連サービスの利用価値向上を図ってまいります。

さらに、多様化するユーザーの利用目的に対応したコンテンツも数多く揃えることで、会員数の増加及び利用頻度の拡大を図り、競争優位性を高めてまいります。

（海外事業）

海外事業では、欧米及びメキシコにおいて企業の採用ニーズは旺盛な状況が続いております。こうした好調な転職マーケットの中で、昨年、米国及びオランダにて新たに開設した拠点を軌道に乗せるべく、積極的な人材採用及び育成強化による営業体制の構築を進めつつ、更なる拠点展開に向けたマーケットリサーチも並行して行ってまいります。

一方、ベトナムやタイでは景気の減速感を受けて企業の採用スタンスは欠員補充が中心となり、中国においても景気悪化を背景に企業の採用マインドは低迷しております。こうした中、アジアにおいては人材採用や研修等による営業体制の強化に加え、新たなサービスの模索を通じて業績改善を目指します。

また、米国とメキシコ、英国とオランダをはじめとして子会社間の連携強化を進め、国際間の転職を希望する求職者への転職支援「クロスボーダーリクルートメント®」サービスにも注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,275,622	13,056,402
受取手形及び売掛金	2,770,678	2,981,865
その他	546,565	381,169
貸倒引当金	△3,231	△3,180
流動資産合計	15,589,635	16,416,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,662,537	1,894,631
減価償却累計額	△813,751	△880,989
建物及び構築物 (純額)	848,785	1,013,641
車両運搬具	16,284	25,341
減価償却累計額	△7,465	△10,690
車両運搬具 (純額)	8,819	14,650
工具、器具及び備品	452,018	526,417
減価償却累計額	△227,172	△272,399
工具、器具及び備品 (純額)	224,845	254,017
土地	176,789	176,789
リース資産	13,906	7,606
減価償却累計額	△10,785	△5,891
リース資産 (純額)	3,121	1,715
有形固定資産合計	1,262,360	1,460,814
無形固定資産		
ソフトウェア	738,371	994,262
ソフトウェア仮勘定	148,042	86,094
のれん	4,205	2,336
その他	10,646	10,646
無形固定資産合計	901,265	1,093,340
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,293	2,131,919
敷金	719,732	823,431
繰延税金資産	446,062	77,190
その他	52,846	44,754
貸倒引当金	△5,026	△5,204
投資その他の資産合計	2,425,907	3,072,091
固定資産合計	4,589,534	5,626,246
資産合計	20,179,169	22,042,503

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	672,740	789,990
短期借入金	120,522	121,502
未払金	1,304,770	1,461,580
未払費用	812,050	776,286
リース債務	1,471	1,092
未払法人税等	866,202	530,145
未払消費税等	635,407	417,157
賞与引当金	1,445,434	641,694
役員賞与引当金	110,828	35,359
資産除去債務	5,508	29,300
その他	369,071	358,789
流動負債合計	6,344,006	5,162,896
固定負債		
リース債務	1,833	741
繰延税金負債	659	192,948
退職給付に係る負債	—	17,639
資産除去債務	107,898	247,835
固定負債合計	110,392	459,164
負債合計	6,454,398	5,622,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	433,071	429,830
利益剰余金	12,503,271	14,512,614
自己株式	△343,650	△343,784
株主資本合計	12,944,008	14,949,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	723,782	1,372,176
為替換算調整勘定	55,750	94,708
その他の包括利益累計額合計	779,532	1,466,885
非支配株主持分	1,229	3,578
純資産合計	13,724,770	16,420,441
負債純資産合計	20,179,169	22,042,503

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	27,794,894	29,487,181
売上原価	9,374,866	9,576,566
売上総利益	18,420,028	19,910,615
販売費及び一般管理費	13,932,899	14,945,859
営業利益	4,487,128	4,964,756
営業外収益		
受取利息	2,097	2,591
受取配当金	8,453	8,352
為替差益	15,951	9,098
受取販売協力金	14,850	600
助成金収入	9,342	1,041
書籍販売手数料	14,983	20,228
その他	21,889	24,839
営業外収益合計	87,567	66,751
営業外費用		
支払利息	1,476	1,630
支払手数料	25,218	51
情報セキュリティ対策費	4,144	—
その他	306	0
営業外費用合計	31,145	1,681
経常利益	4,543,550	5,029,826
特別利益		
固定資産売却益	126	862
関係会社株式売却益	171,296	—
投資有価証券売却益	—	3,729
特別利益合計	171,422	4,591
特別損失		
固定資産除却損	251	1,018
投資有価証券売却損	—	4,584
減損損失	114,061	—
店舗閉鎖損失	25,750	—
特別損失合計	140,063	5,602
税金等調整前当期純利益	4,574,909	5,028,815
法人税、住民税及び事業税	1,516,638	1,245,758
法人税等調整額	△203,233	276,218
法人税等合計	1,313,405	1,521,977
当期純利益	3,261,504	3,506,837
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△157	917
親会社株主に帰属する当期純利益	3,261,661	3,505,919

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,261,504	3,506,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△360,938	648,394
為替換算調整勘定	30,809	38,787
その他の包括利益合計	△330,128	687,181
包括利益	2,931,375	4,194,019
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,931,325	4,193,272
非支配株主に係る包括利益	49	746

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	391,392	10,261,028	△16,171	10,987,566
当期変動額					
剰余金の配当			△1,018,511		△1,018,511
親会社株主に帰属する当期純利益			3,261,661		3,261,661
自己株式の取得				△330,400	△330,400
自己株式の処分		41,678		1,881	43,560
連結範囲の変動			△906	1,040	133
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	41,678	2,242,242	△327,479	1,956,442
当期末残高	351,317	433,071	12,503,271	△343,650	12,944,008

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,084,720	25,147	1,109,867	949	12,098,383
当期変動額					
剰余金の配当					△1,018,511
親会社株主に帰属する当期純利益					3,261,661
自己株式の取得					△330,400
自己株式の処分					43,560
連結範囲の変動					133
連結子会社の増資による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△360,938	30,602	△330,335	279	△330,055
当期変動額合計	△360,938	30,602	△330,335	279	1,626,387
当期末残高	723,782	55,750	779,532	1,229	13,724,770

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	351,317	433,071	12,503,271	△343,650	12,944,008
当期変動額					
剰余金の配当			△1,496,576		△1,496,576
親会社株主に帰属する当期純利益			3,505,919		3,505,919
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減		△3,240			△3,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△3,240	2,009,343	△133	2,005,969
当期末残高	351,317	429,830	14,512,614	△343,784	14,949,977

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	723,782	55,750	779,532	1,229	13,724,770
当期変動額					
剰余金の配当					△1,496,576
親会社株主に帰属する当期純利益					3,505,919
自己株式の取得					△133
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
連結子会社の増資による持分の増減					△3,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	648,394	38,958	687,353	2,348	689,701
当期変動額合計	648,394	38,958	687,353	2,348	2,695,670
当期末残高	1,372,176	94,708	1,466,885	3,578	16,420,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,574,909	5,028,815
減価償却費	425,793	482,841
減損損失	114,061	—
のれん償却額	1,869	1,869
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,331	126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	410,614	△807,024
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,498	△75,469
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17,639
受取利息及び受取配当金	△10,551	△10,944
支払利息	1,476	1,630
関係会社株式売却損益 (△は益)	△171,296	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	855
固定資産売却益	△126	△862
固定資産除却損	251	933
売上債権の増減額 (△は増加)	△578,224	△227,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,054	111,836
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△26,489	△102,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	160,472	△221,158
その他	119,103	337,277
小計	5,208,084	4,538,246
利息及び配当金の受取額	10,551	11,466
利息の支払額	△1,479	△1,641
法人税等の支払額	△1,671,238	△1,574,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,545,918	2,973,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,513	4,580
有形固定資産の取得による支出	△281,371	△234,885
有形固定資産の売却による収入	1,884	862
無形固定資産の取得による支出	△320,035	△516,525
投資有価証券の取得による支出	△5,783	△4,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	122,949	—
投資有価証券の売却による収入	—	17,872
資産除去債務の履行による支出	△14,062	△17,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,932	△750,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,480	980
リース債務の返済による支出	△2,646	△1,471
自己株式の取得による支出	△330,400	△133
配当金の支払額	△1,016,709	△1,493,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,236	△1,493,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,262	54,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,716,012	783,744
現金及び現金同等物の期首残高	10,448,889	12,213,602
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	48,701	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,213,602	12,997,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材紹介・人材派遣、求人広告に関するサービスの提供、地域情報誌の出版等、複数の業種にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社（以下、事業運営会社）が各々独立した経営単位として、主体的に各事業の包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業運営組織及び事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「人材サービス事業」、「リクルーティング事業」、「情報出版事業」、「HRプラットフォーム事業」、「海外事業」の5つを報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、人材紹介、人材派遣、紹介予定派遣、業務請負、保育所運営を主なサービスとして行っております。「リクルーティング事業」は、求人広告の広告代理、採用支援ツール提供、教育研修、人事業務請負を主なサービスとして行っております。「情報出版事業」は、地域情報誌の出版、Webプロモーション支援、ポスティング、コンシェルジュ（対面相談サービス）を主なサービスとして行っております。「HRプラットフォーム事業」では、「日本の人事部」サイトの運営、「日本の人事部」関連イベント等の企画・運営、Webプロモーション支援を主に行っております。また「海外事業」では、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイにおいて人材紹介、人材派遣、人事労務コンサルティング等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

(報告セグメントの名称の変更)

当連結会計年度の期首より、事業内容をより適正に表示するため、従来「IT・ネット関連事業」としていた報告セグメントの名称を「HRプラットフォーム事業」に変更しております。

この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	19,080,498	3,373,551	2,320,078	1,662,613	1,358,153	27,794,894	—	27,794,894
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	19,080,498	3,373,551	2,320,078	1,662,613	1,358,153	27,794,894	—	27,794,894
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,923	30,854	12,701	50,689	2,275	102,444	△102,444	—
計	19,086,421	3,404,406	2,332,779	1,713,302	1,360,429	27,897,339	△102,444	27,794,894
セグメント利益	3,876,938	645,732	193,599	765,888	104,854	5,587,013	△1,099,885	4,487,128
セグメント資産	11,459,899	2,458,479	1,594,190	1,813,140	766,414	18,092,124	2,087,045	20,179,169
その他の項目								
減価償却費	332,985	5,088	18,066	9,353	10,994	376,488	49,305	425,793
減損損失	89,074	—	24,986	—	—	114,061	—	114,061
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	488,836	3,167	2,882	32,373	15,097	542,356	60,930	603,287

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,099,885千円には、セグメント間取引消去136,237千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236,123千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,087,045千円には、セグメント間取引消去△477,985千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,565,031千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額49,305千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60,930千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・中国・ベトナム・タイであります。
4. 固定資産の減損損失について、「人材サービス事業」において89,074千円、「情報出版事業」において24,986千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	HRプラット フォーム	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	20,631,273	3,242,138	2,491,027	1,321,055	1,801,687	29,487,181	—	29,487,181
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	20,631,273	3,242,138	2,491,027	1,321,055	1,801,687	29,487,181	—	29,487,181
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,803	32,100	17,810	6,514	9,378	71,606	△71,606	—
計	20,637,076	3,274,238	2,508,837	1,327,570	1,811,065	29,558,788	△71,606	29,487,181
セグメント利益	4,435,237	559,093	343,554	680,966	170,543	6,189,394	△1,224,638	4,964,756
セグメント資産	11,458,640	2,375,623	1,761,057	1,886,623	929,247	18,411,192	3,631,310	22,042,503
その他の項目								
減価償却費	348,460	7,196	21,378	4,695	13,205	394,937	87,903	482,841
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	540,533	7,003	9,131	—	28,071	584,739	137,460	722,200

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,224,638千円には、セグメント間取引消去197,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422,312千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,631,310千円には、セグメント間取引消去△209,698千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,841,009千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額87,903千円は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額137,460千円は各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 海外事業に属する国又は地域は、米国・メキシコ・英国・オランダ・中国・ベトナム・タイであります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	733円60銭	877円57銭
1株当たり当期純利益	173円07銭	187円41銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,261,661	3,505,919
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	3,261,661	3,505,919
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,846	18,707

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,720,502	9,167,041
受取手形	814	706
売掛金	1,889,177	2,006,808
前渡金	3,539	9,327
前払費用	211,381	199,435
未収入金	170,855	155,222
短期貸付金	431,811	404,864
その他	27,397	33,680
貸倒引当金	△2,510	△2,590
流動資産合計	11,452,970	11,974,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	297,049	471,330
構築物	1,681	1,564
工具、器具及び備品	184,648	201,716
リース資産	105	—
有形固定資産合計	483,484	674,611
無形固定資産		
ソフトウェア	694,410	960,383
ソフトウェア仮勘定	148,042	86,094
その他	3,942	3,942
無形固定資産合計	846,396	1,050,420
投資その他の資産		
投資有価証券	1,212,293	2,131,919
関係会社株式	987,451	957,829
出資金	80	80
繰延税金資産	380,690	—
敷金	621,347	710,042
その他	81,663	77,132
貸倒引当金	△4,310	△4,550
投資その他の資産合計	3,279,215	3,872,455
固定資産合計	4,609,096	5,597,487
資産合計	16,062,067	17,571,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,611	680,403
リース債務	113	—
前受金	16,692	8,488
未払金	920,379	1,047,780
未払法人税等	599,626	344,576
未払消費税等	348,772	272,543
預り金	47,818	60,518
未払費用	621,413	573,777
資産除去債務	5,508	29,300
賞与引当金	1,117,809	463,036
役員賞与引当金	100,000	31,000
その他	40,415	37,552
流動負債合計	4,365,161	3,548,976
固定負債		
繰延税金負債	—	74,730
資産除去債務	69,231	191,470
固定負債合計	69,231	266,200
負債合計	4,434,393	3,815,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金		
資本準備金	271,628	271,628
その他資本剰余金	196,194	196,194
資本剰余金合計	467,823	467,823
利益剰余金		
利益準備金	16,643	16,643
その他利益剰余金		
別途積立金	7,350,000	8,150,000
繰越利益剰余金	3,061,759	3,742,631
利益剰余金合計	10,428,402	11,909,274
自己株式	△343,650	△343,784
株主資本合計	10,903,891	12,384,630
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	723,782	1,372,176
評価・換算差額等合計	723,782	1,372,176
純資産合計	11,627,674	13,756,807
負債純資産合計	16,062,067	17,571,984

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	18,582,011	19,861,468
売上原価	4,539,375	4,735,740
売上総利益	14,042,635	15,125,728
販売費及び一般管理費	10,979,508	11,670,942
営業利益	3,063,126	3,454,786
営業外収益		
受取利息	5,656	6,894
受取配当金	365,282	424,231
受取販売協力金	14,850	600
経営指導料	136,200	184,618
その他	30,866	33,157
営業外収益合計	552,855	649,502
営業外費用		
支払利息	46	0
支払手数料	25,218	51
情報セキュリティ対策費	4,144	—
営業外費用合計	29,408	51
経常利益	3,586,573	4,104,237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,729
関係会社株式売却益	137,631	—
特別利益合計	137,631	3,729
特別損失		
固定資産除却損	45	544
投資有価証券売却損	—	4,584
関係会社株式評価損	—	102,345
関係会社出資金評価損	12,410	—
減損損失	89,074	—
特別損失合計	101,531	107,473
税引前当期純利益	3,622,672	4,000,492
法人税、住民税及び事業税	1,059,372	853,254
法人税等調整額	△204,910	169,790
法人税等合計	854,462	1,023,044
当期純利益	2,768,210	2,977,448

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	351,317	271,628	154,516	426,144	16,643	6,550,000	2,112,620	8,679,263
当期変動額								
剰余金の配当							△1,019,071	△1,019,071
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							2,768,210	2,768,210
自己株式の取得								
自己株式の処分			41,678	41,678				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	41,678	41,678	—	800,000	949,138	1,749,138
当期末残高	351,317	271,628	196,194	467,823	16,643	7,350,000	3,061,759	10,428,402

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,131	9,441,593	1,084,720	1,084,720	10,526,314
当期変動額					
剰余金の配当		△1,019,071			△1,019,071
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,768,210			2,768,210
自己株式の取得	△330,400	△330,400			△330,400
自己株式の処分	1,881	43,560			43,560
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△360,938	△360,938	△360,938
当期変動額合計	△328,519	1,462,298	△360,938	△360,938	1,101,360
当期末残高	△343,650	10,903,891	723,782	723,782	11,627,674

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	351,317	271,628	196,194	467,823	16,643	7,350,000	3,061,759	10,428,402
当期変動額								
剰余金の配当							△1,496,576	△1,496,576
別途積立金の積立						800,000	△800,000	—
当期純利益							2,977,448	2,977,448
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	800,000	680,872	1,480,872
当期末残高	351,317	271,628	196,194	467,823	16,643	8,150,000	3,742,631	11,909,274

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△343,650	10,903,891	723,782	723,782	11,627,674
当期変動額					
剰余金の配当		△1,496,576			△1,496,576
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		2,977,448			2,977,448
自己株式の取得	△133	△133			△133
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			648,394	648,394	648,394
当期変動額合計	△133	1,480,738	648,394	648,394	2,129,132
当期末残高	△343,784	12,384,630	1,372,176	1,372,176	13,756,807